

# 共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2006号 2022年01月30日

日本共産党 根室市議団

根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

先日、全道各地で「除雪ボランティア不足」という記事が新聞報道されていました。記録的な大雪が続く今年、除雪の依頼が急増する一方で、過疎化と高齢化そして新型コロナ感染の影響から、地域における除雪の担い手が減っており、各地で苦慮しているという内容でした。

## 支えあいの地域づくりに向けて

この独居等高齢者世帯の除雪は根室市でも大きな課題だと思っています。

根室市の調査によると、根室市内の独居世帯数は2615世帯、高齢者のみ世帯は1651世帯(2020年9月時点)でした。同年9月末時点の全世帯数が1万2351世帯なので、独居と高齢のみ世帯を合わせた世帯数は全世帯の34%以上を占めます。

根室市では、除雪サービス利用世帯として、241世帯が登録されています(2020年度末時点)。大雪の時には、高齢者事業団や希望の家、そして市職員が分担して除雪にあたっていました。しかし毎年除雪を希望する世帯が増加しており、その対応に苦慮している状況でした。

そうした中、除雪の担い手を増やすため、市は2020年度から町内会など市内団体や個人に「福祉除雪ボランティア」の登録を呼び掛けています。

市に登録された除雪ボランティア団体等は、2020年度が13団体、2個人。2021年度は個人ボランティアの登録が若干増えて、13団体、5個人となっています。

ただ、そのうちの大部分が、瑛瑤瑠や幌茂尻などいわゆる郊外の地域における町内会等の団体です。圧倒的に人口の多い市街地では、福祉除雪を担うボランティアが、まだまだ足りない状況にあると考えます。

町内会など地域コミュニティの高齢化が進む中、本当に自分の家を除雪することすら大変な状況です。

それでも大雪が降った時には、隣近所でお互いに助け合う光景はこの根室では本当に多く見られます。

地域の強い繋がりを活かして、より多くの市民の方や町会など各団体が事業に参画してもらえれば取り組みが必要だと思います。



## 多くの方が必要に応じて コロナ検査できる仕組みを



「夫が出張で地方に出ることが多いので、知らない間に感染を広げるのが怖くて子どもを施設に通わせることが出来ない・・・」

先日、障がい施設を利用している方の親から、そんな話を聞きました。

現在、北海道の「ワクチン・検査パッケージ」に関連したPCR等の無料検査が各地で行われています。通常はワクチン接種を受けられない方が対象ですが、特措法に基づく「感染拡大傾向時の一般検査事業」として、2月7日まで、感染不安を感じる無症状の方を対象に検査が受けられます。道内では薬局や医療機関など「無料検査事業所」として283施設が登録されており、近隣では中標津町や別海町、厚岸町などでも実施されています(1月25日時点)。

市内の薬局等では、検査に立ち会う薬剤師など専門職体制の困難さから、この「PCR等検査無料化事業」を実施することが難しい、と状況もあるようです。また一方で、全国的には感染拡大により、検査の申し込みが殺到。抗原検査キットが全国的に不足という報道もあります。

1月以降、市内でも2件のクラスターなど過去にない水準で感染拡大し、多くの市民の方が不安を感じています。先日、根室市は独自施策として、保健所調査の対象にならないが、感染者と接触したことで「感染の可能性のある人」(知人・友人・職場)に対して、抗原検査キットを配布する考えを示しました。(1月26日付の新聞報道)

まだ具体的な制度の内容は分かりませんが、不安を抱える市民が必要な時に検査等が受けられる仕組みになるように、出来る限り幅広い方を対象にするなど積極的な仕組みにしていきたい、と思います。

## 「公助」って、何だろう？

先日、オンラインで研修を受けていた時、講師の先生が「日本語にはもともと『公助』なんて言葉は無かった」と言っていました。

あれ、そうだった？ では、自分は一体いつからこの言葉を使っているのか？

手元にあった「広辞苑」第五版を見ると、「工女、公序、孝女、後序、皇女、耕鋤、高女、控除」・・・無い。これまで一度も聞いたことが無いような「コウジョ」が並んでいるのに、「公助」という言葉が辞典に無い。

最近この言葉が物議を醸したのは昨年、菅前首相の発言でしょうか。また防災分野では、かなり昔から「自助・共助・公助」という言葉が使われている記憶があります。そのほか、「社会保障」分野でもよく使われる印象があります。

ところで戦後の日本における社会保障は、日本国憲法第25条2項に「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と規定されています。

このように社会保障は本来、その対象を特定の階層や階級に限定せず、社会を構成する全ての人に対して、「国家の責任」として実施される制度です。

しかし政府は、2006年厚生労働白書で「我が国の社会保障は、自助、共助、公助の組み合わせにより形作られている」と断言しました。今の地域包括ケアシステムはまさにこの概念を体現したのと言えます。

いつの間にか、知らずのうちに、社会保障の概念が作り変えられていた。恐ろしいことに筆者はこれまで「公助」という言葉を、何の疑問も無く使ってきました。